

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月26日
【中間会計期間】	第98期中（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）
【会社名】	ボッシュ株式会社 （旧会社名 株式会社ボッシュ オートモーティブ システム）
【英訳名】	Bosch Corporation （旧英訳名 Bosch Automotive Systems Corporation）
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ステファン・ストッカー
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目6番7号
【電話番号】	東京（03）3400 - 1551（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 好朗
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目6番7号
【電話番号】	東京（03）5485 - 4107（経理部直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 好朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成17年3月29日開催の第97回定時株主総会の決議により、平成17年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高(百万円)	164,376	139,594	147,636	334,710	286,687
経常利益(百万円)	11,440	14,824	15,015	22,911	30,385
中間(当期)純利益(百万円)	6,891	20,976	15,168	20,188	28,421
純資産額(百万円)	71,052	106,381	125,109	87,907	110,971
総資産額(百万円)	269,824	237,848	224,410	229,159	236,251
1株当たり純資産額(円)	168.01	251.61	296.02	207.90	262.46
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	16.30	49.61	35.89	47.75	67.14
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.3	44.7	55.8	38.4	47.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	22,814	24,919	4,900	34,136	31,543
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,604	5,814	1,801	8,865	5,443
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	22,911	25,722	7,581	44,615	32,521
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	7,372	1,618	941	8,235	1,805
従業員数(人)	11,131	7,765	7,636	7,823	7,618

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高（百万円）	117,472	135,027	143,672	245,404	277,361
経常利益（百万円）	8,331	13,392	13,635	17,868	27,618
中間（当期）純利益（百万円）	5,908	20,459	11,705	17,065	27,502
資本金（百万円）	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800
発行済株式総数（株）	423,095,930	423,095,930	423,095,930	423,095,930	423,095,930
純資産額（百万円）	78,005	108,993	121,310	91,368	112,366
総資産額（百万円）	225,465	233,864	216,352	226,208	233,847
1株当たり純資産額（円）	184.46	257.79	287.03	216.08	265.76
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	13.97	48.39	27.70	40.35	64.97
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
1株当たり中間（年間）配当額（円）	-	4.00	5.00	5.00	10.00
自己資本比率（％）	34.6	46.6	56.1	40.4	48.1
従業員数（人）	6,109	6,197	6,045	6,011	6,015

（注）1．売上高には、消費税等は含んでおりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ボッシュ株式会社）、親会社、子会社11社及び関連会社7社により構成されており、主な事業は、自動車部品の製造・販売であります。

当中間連結会計期間における、各事業部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <ディーゼルエンジン用燃料噴射装置事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

### <乗用車用ブレーキシステム事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

### <自動車用エレクトロニクスおよびトランスミッション関連事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

### <その他の事業>

当中間連結会計期間において、当社は前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールおよびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイの全株式を平成17年4月に売却いたしました。これにより株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール及び同社子会社・関連会社ならびにヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイは持分法適用関連会社ではなくなりましてした。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社は前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールおよびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイの全株式を平成17年4月に売却いたしました。これにより株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール及び同社子会社・関連会社ならびにヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイは持分法適用関連会社ではなくなりましてした。

なお、株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールの子会社・関連会社は次のとおりであります。

(株)ゼクセルロジテック、(株)ゼクセル物流、金王産業(株)、ゼクセルヴァレオコンプレッサーノースアメリカインク、ゼクセルヴァレオコンプレッサーヨーロッパゲーエムベーハー、ゼクセルヴァレオクライメートコントロールコーリアカンパニーリミテッド、大明精密(株)、ゼクセルヴァレオコンプレッサータイランドカンパニーリミテッド、ゼクセルクラッチタイランドカンパニーリミテッド、ゼクセルヴァレオコンプレッサーチェコエスアールオー、サイアムゼクセルカンパニーリミテッド、ゼクセルセールスタイランドカンパニーリミテッド、華達ゼクセル汽車空調有限公司、ピーティーゼクセルアーサーインドネシア

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ディーゼルエンジン用燃料噴射装置	3,817
乗用車用ブレーキシステム	1,997
自動車用エレクトロニクスおよびトランスミッション 関連事業	218
その他	998
全社(共通)	606
合計	7,636

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(人)	6,045
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の減少に加え、原油や素材価格の高騰もありましたが、企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、個人消費や雇用情勢にも明るさが見え始め、緩やかな回復傾向を示しました。一方海外では、米国は内需が底堅く推移し、中国は引き締め政策にもかかわらず依然として高い成長を続けました。

自動車業界におきましては、国内販売は乗用車が微増でしたが、トラックが前年同期並のため、全体としては微増にとどまりました。一方輸出は、北米向けは増加しましたが、アジア向けが減少したため、前年同期並となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、環境保護、省燃費、安全性に配慮した新製品の拡販のため、引き続きクリーンディーゼル乗用車や横滑り防止装置（ESC）の体験試乗会や展示会を各方面で開催いたしました。

また、日本での自動車部品事業を当社に集約しお客様に対しOEM製品とともにアフターマーケット製品も提供することを目的に当社とボッシュ株式会社との間で本年7月1日を期日として合併する旨の契約を締結し、合併に向けての準備を行うと同時に、商号変更にかかる手続の準備を進めてまいりました。

このような状況の中で、ディーゼルエンジン用燃料噴射システムの販売は減少しましたが、CVTベルトやトランスミッションコントロールシステムなどの販売が増加したため、当中間連結会計期間の売上高は、1,476億36百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

当中間連結会計期間の営業状況を主要事業区分別にみますと、次のとおりでございます。

#### ディーゼルエンジン用燃料噴射装置事業

新型のコモンレールシステムの販売が好調でしたが、従来型の製品の販売が減少したため、当事業の売上高は756億24百万円（同0.9%減）となりました。

#### 乗用車用ブレーキシステム事業

横滑り防止装置（ESC）の販売が増加したため、当事業の売上高は355億42百万円（同0.5%増）となりました。

#### 自動車用エレクトロニクスおよびトランスミッション関連事業

CVTベルトやトランスミッションコントロールシステムの販売が大幅に増加しましたので、当事業の売上高は216億88百万円（同77.7%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業の売上高は147億82百万円（同6.1%減）となりました。

収益面に関しましては、経常利益は、150億15百万円（同1.3%増）となりました。特別利益として、関係会社株式売却益が76億54百万円発生し、特別損失においても、前期積増した製品保証引当金繰入額が101億81百万円減少した結果、税金等調整前中間純利益は、前年同期比191億52百万円増加し、228億30百万円となりました。

また、法人税等調整額が224億29百万円減少したため、中間純利益は、151億68百万円（同27.7%減）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、当中間連結会計期間における本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ6億77百万円減少（前年同期比41.8%減）し、当中間連結会計期間末には9億41百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、49億円（同80.3%減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益と退職給付信託への拠出・法人税等の支払増加等を反映したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、18億1百万円（前年同期は58億14百万円の使用）となりました。

これは主に関係会社株式の売却によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、75億81百万円（同70.5%減）となりました。

これは主に社債の償還によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比(%)
ディーゼルエンジン用燃料噴射装置(百万円)	75,932	0.3
乗用車用ブレーキシステム(百万円)	35,467	0.5
自動車用エレクトロニクスおよびトランスミッション関連事業(百万円)	5,252	69.2
その他(百万円)	8,008	16.0
合計(百万円)	124,661	0.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

自動車・その他のメーカーへの納入について、各納入先より生産計画の提示を受け、当社の生産能力、過去の販売実績、将来の予測等を勘案して生産計画を立て、見込生産を行っております。市販製品についても、見込・受注状況を参考にして生産計画を立て、見込生産を行っております。従って、この欄に記載すべき該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比(%)
ディーゼルエンジン用燃料噴射装置(百万円)	75,624	0.9
乗用車用ブレーキシステム(百万円)	35,542	0.5
自動車用エレクトロニクスおよびトランスミッション関連事業(百万円)	21,688	77.7
その他(百万円)	14,782	6.1
合計(百万円)	147,636	5.8

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株	16,833	12.1	17,039	11.5
いすゞ自動車株	16,620	11.9	14,913	10.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### ボッシュ株式会社との合併及び商号変更

当社は、ボッシュ株式会社と平成17年7月1日を期して合併し、商号をボッシュ株式会社へ変更致しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、ボッシュ・グループの世界レベルで活動できる技術力を活用して、人々の生活を豊かに発展させることを目指すとともに、次世代製品の開発から製品技術に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,597百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業区分ごとの研究課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

### (1)ディーゼルエンジン用燃料噴射装置

主に当社及びドイツのボッシュ社が中心となって、研究開発活動を行っております。

各々、得意分野を分担して効率的に開発を行い、世界中どこでも同じものを供給できる体制をとっております。

欧州で発売された高性能のピエゾ式インジェクターの日本への導入に着手しました。さらに、次期排気ガス規制に対応する第4世代コモンレール・システムの開発を進めております。

これからのディーゼルエンジンに欠かせない排気ガスの後処理技術であるディーゼル微粒子除去装置(DPF)や選択還元型(NO<sub>x</sub>)触媒(SCR)などの開発に注力しており、また、ジメチルエーテル(DME)などの代替燃料に対応する燃料噴射装置の研究も行っております。

当事業に係る研究開発費は691百万円であります。

### (2)乗用車用ブレーキシステム

モジュレーション部門

モジュレーション部門では以下の開発を行っております。

- a. ABS、TCS(Traction Control System)及びESC(Electric Stability Control)の更なる小型、軽量、低コストを目指した新世代システムの開発
- b. 車両適用の工数削減を図るため、ABS、TCSとESCとのモジュラー化及びスケラブル化の開発
- c. モジュレーション技術を応用して更なる快適性を追求した高性能クルーズコントロール(ACC)対応の中高速用並びに低速用自動車両減速度制御機能(ECD)や坂道発進補助機能(HHC)、安全性をより高める各種ブレーキブーストサポート機能の開発
- d. 他のシステムとの連動協調によるアクティブ・パッシブセーフティシステムやVDM(Vehicle Dynamic Management)システムの開発
- e. ハイブリッドカー等の回生協調ブレーキ機能の開発
- f. モーター・サイクル用次世代型ABSの開発

アクチュエーション部門

小型、軽量、低コストを目指した一連の次世代ブースター、マスターシリンダーの量産を開始しました。これらの新製品の更なる原価低減活動を推進するとともに、より付加価値の高い製品の開発に着手しております。

当事業に係る研究開発費は622百万円であります。

### (3)自動車用エレクトロニクスおよびトランスミッション関連事業

主に当社が中心となり、研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は149百万円であります。

### (4)その他の事業

主に当社が中心となり、研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は133百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年9月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	423,095,930	448,461,242	東京証券取引所市場第一部	-
計	423,095,930	448,461,242	-	-

(注) 平成17年7月1日ボッシュ株式会社との合併に伴い、新株式25,365,312株を発行しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年1月1日～ 平成17年6月30日	-	423,095	-	36,800	-	33,812

## (4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ロバート ボッシュ インベ ストメントネーデルランドビー ブイ (常任代理人 ボッシュ・レッ クスロス株式会社)	オランダ王国 アムステルダム市 (茨城県土浦市東中貫町5-1)	151,955	35.91
ロバート ボッシュ コーポレ ーション (常任代理人 ボッシュ・レッ クスロス株式会社)	アメリカ合衆国 イリノイ州 (茨城県土浦市東中貫町5-1)	44,021	10.40
ロバート ボッシュ インター ナショナルレ バタイリゲン ゲン アーゲー (常任代理人 ボッシュ・レッ クスロス株式会社)	スイス連邦 チューリッヒ市 (茨城県土浦市東中貫町5-1)	42,388	10.02
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	30,429	7.19
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	28,692	6.78
日本生命保険相互会社(特別 勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,279	2.90
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,123	0.97
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	4,074	0.96
日本トラスティ・サービス信 託銀行(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,697	0.64
ザ バンク オブ ニューヨ ーク トリーティー ジャス デック アカウント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	ベルギー王国 ブリュッセル市 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,567	0.61
計	-	323,225	76.39

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,097,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,109,000	420,109	-
単元未満株式	普通株式 1,889,930	-	-
発行済株式総数	423,095,930	-	-
総株主の議決権	-	420,109	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポッシュ株式会社	東京都渋谷区渋谷3 - 6 - 7	463,000	-	463,000	0.1
株式会社太田鉄工所	神奈川県伊勢原市石 田100	366,000	-	366,000	0.0
株式会社徳田練磨工作 所	東京都大田区西糞谷 1 - 28 - 12	254,000	-	254,000	0.0
長坂パロック株式会社	長野県長野市中御所 4 - 6 - 14	14,000	-	14,000	0.0
計	-	1,097,000	-	1,097,000	0.2

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月
最高(円)	580	582	579	583	551	590
最低(円)	527	535	538	525	516	540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	顧客担当 顧客営業企画部、セールス アフターマーケット部所管	ヘルムト・ファイフレ	平成17年6月30日

#### (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 [代表取締役]	品質最高責任者 顧客担当 オートモーティ ブアフターマー ケット事業部長 顧客営業総括 DRBFM推進 室、ボッシュ品 質プロジェクト 室、電動工具部 門、アジア戦略 所管	取締役社長 [代表取締役]	品質最高責任者 品質改善推進 部、アジア戦 略、サイトプラ ンニング所管	ステファン・ ストッカー	平成17年7月1日
専務取締役	電子制御機器事 業部長 テクニカルセン ター、ハイブリ ッドシステム技 術部、富岡工場 所管 兼 トランスミ ッションコント ロール事業部門 長	専務取締役	オートモーティ ブエレクトロニ クス事業部長 安全・環境、情 報システム部門 総括 技術・環境セン ター、富岡工 場、志木事務所 所管 兼 乗員保護シ ステム開発統括 担当GM	押澤 秀和	平成17年7月1日
専務取締役	ディーゼルシス テム事業部長	専務取締役	パワートレイン 事業部長	織田 秀明	平成17年7月1日
専務取締役	本社管理部門、 人事部門、CSR 推進部門、情 報システム部門 総括 内部監査部、デ ータセキュリティ 室、本社事務 所、志木事務所 所管 兼 CSR推進 部門長	専務取締役	企画・経理・総 務部門、人事部 門統括 企画財務部C I P推進グルー プ、危機管理 室、データセキ ュリティ室、本 社事務所所管 兼 企画・経 理・総務部門長	齊藤 俊雄	平成17年8月1日

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業総括 営業管理部、営業企画グループ、顧客担当室、エナジー&ボディーシステム営業部、カーマルチメディア営業グループ、営業関連事務所、台湾支店所管 兼 顧客担当室GM 兼 顧客担当四部GM 兼 顧客担当五部GM	専務取締役	営業総括 営業企画部、顧客担当室、営業関連事務所所管 兼 顧客担当室GM 兼 顧客担当四部GM 兼 顧客担当五部GM 兼 エレクトロニックコンポーネント営業部GM	井上 清人	平成17年9月1日
専務取締役	シャシーシステム事業部長 センサービジネス総括 国際調達部所管 兼 シャシーシステム事業部品質保証部門長	専務取締役	シャシーシステム事業部長 センサービジネス総括	フリードリッヒ・ワーグナー	平成17年9月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		1,630		956		1,820		
2. 受取手形及び売掛金	2	63,191		57,922		67,540		
3. たな卸資産		24,193		25,915		25,240		
4. 短期貸付金		-		14,962		-		
5. 繰延税金資産		8,531		7,444		8,830		
6. その他		3,340		4,265		12,751		
7. 貸倒引当金		87		42		65		
流動資産合計		100,798	42.4	111,424	49.7	116,117	49.2	
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構築物		90,359		90,537		90,199		
減価償却累計額		56,332	34,026	58,189	32,348	56,995	33,203	
(2) 機械装置及び運搬 具		146,929		147,168		145,252		
減価償却累計額		112,274	34,654	113,148	34,020	111,282	33,970	
(3) 土地			19,829		19,336		19,445	
(4) その他		21,220		19,498		19,668		
減価償却累計額		15,787	5,433	14,950	4,547	14,776	4,892	
有形固定資産合計			93,944		90,254		91,512	
2. 無形固定資産			2,379		1,826		2,114	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			29,899		5,406		10,703	
(2) 繰延税金資産			10,152		10,761		11,052	
(3) その他			882		4,985		5,016	
(4) 貸倒引当金			208		248		265	
投資その他の資産合計			40,725		20,905		26,506	
固定資産合計			137,049	57.6	112,985	50.3	120,133	50.8
資産合計			237,848	100.0	224,410	100.0	236,251	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	41,184		33,565		38,136	
2. 短期借入金	1	6,712		13,191		3,003	
3. 1年以内償還予定の 社債		4,300		-		4,300	
4. 製品保証引当金		7,195		8,557		10,764	
5. 賞与引当金		3,429		3,424		3,374	
6. 事業構造改革引当金		5,789		1,945		2,427	
7. その他		19,937		23,294		21,289	
流動負債合計		88,548	37.2	83,978	37.4	83,297	35.2
固定負債							
1. 長期借入金	1	15,709		3,462		14,371	
2. 製品保証引当金		7,432		6,415		6,556	
3. 事業構造改革引当金		-		1,567		1,589	
4. 退職給付引当金		18,825		3,287		18,509	
5. 退職慰労金引当金		449		120		461	
6. その他		252		187		230	
固定負債合計		42,670	18.0	15,040	6.7	41,719	17.7
負債合計		131,218	55.2	99,019	44.1	125,017	52.9
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		247	0.1	280	0.1	262	0.1
<b>(資本の部)</b>							
資本金		36,800	15.5	36,800	16.4	36,800	15.6
資本剰余金		33,813	14.2	33,814	15.1	33,814	14.3
利益剰余金		35,653	14.9	54,004	24.1	41,406	17.5
その他有価証券評価差 額金		3,500	1.5	1,429	0.6	1,589	0.7
為替換算調整勘定		3,315	1.4	772	0.3	2,502	1.1
自己株式		70	0.0	167	0.1	136	0.0
資本合計		106,381	44.7	125,109	55.8	110,971	47.0
負債、少数株主持分及 び資本合計		237,848	100.0	224,410	100.0	236,251	100.0



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			33,805		33,814		33,805
資本剰余金増加高							
1. 連結子会社の合併に伴う資本剰余金増加高		7		-		7	
2. 自己株式処分差益		-	7	0	0	1	9
資本剰余金中間期末(期末)残高			33,813		33,814		33,814
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,662		41,406		16,662
利益剰余金増加高							
1. 持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金増加高		135		-		135	
2. 中間(当期)純利益		20,976	21,112	15,168	15,168	28,421	28,556
利益剰余金減少高							
1. 配当金		2,114		2,536		3,805	
2. 役員賞与		-		34		-	
3. 連結子会社の合併に伴う利益剰余金減少高		7	2,121	-	2,570	9	3,814
利益剰余金中間期末(期末)残高			35,653		54,004		41,406

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,678	22,830	14,217
減価償却費		5,842	5,419	11,942
固定資産売却益		36	177	174
投資有価証券売却益		1,050	-	3,189
関係会社株式売却益		70	7,654	455
事業売却益		-	-	174
固定資産処分損		2,222	175	3,878
投資有価証券売却損		-	-	2,853
関係会社株式清算損		-	-	978
受取利息及び受取配 当金		36	41	80
持分法による投資利 益		352	74	498
製品保証引当金の増 加額 (減少額)		11,239	2,348	13,937
事業構造改革引当金 の減少額		-	504	2,049
退職給付引当金の減 少額		-	15,222	-
支払利息		376	171	605
売上債権の減少額 (増加額)		2,701	9,617	1,646
たな卸資産の増加額		2,141	675	2,926
仕入債務の増加額 (減少額)		123	4,571	2,924
流動負債その他の増 加額 (減少額)		870	4,011	2,065
その他		1,974	438	67
小計		25,343	11,395	32,158
利息及び配当金の受 取額		173	136	336
利息の支払額		439	208	675
法人税等の支払額		157	6,422	277
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		24,919	4,900	31,543

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金及び有価証 券の純減少額		102	0	95
有形固定資産の取得 による支出		6,513	5,607	10,585
有形固定資産の売却 による収入		872	456	1,025
無形固定資産の取得 による支出		108	33	175
投資有価証券の取得 による支出		1,909	3	1,911
投資有価証券の売却 による収入		1,533	-	12,950
関係会社株式の売却 による収入		101	14,391	493
事業売却による収入		-	-	50
貸付による支出		8	7,445	7,529
貸付金の回収による 収入		12	10	29
その他		101	32	115
投資活動によるキャッ シュ・フロー		5,814	1,801	5,443
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額 (純減少額)		10,169	842	11,886
長期借入金の返済に よる支出		2,636	1,564	5,966
社債の償還による支 出		10,800	4,300	10,800
配当金の支払額		2,103	2,530	3,789
その他		13	29	78
財務活動によるキャッ シュ・フロー		25,722	7,581	32,521
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	15	7
現金及び現金同等物の 減少額		6,617	864	6,429
現金及び現金同等物の 期首残高		8,235	1,805	8,235
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,618	941	1,805

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社名                      群馬精機(株)、(株)フジアイタック、(株)東京鑄造所、(株)ボッシュビジネスサービスジャパン、ボッシュオートモティブタイランドカンパニーリミテッド</p> <p>連結の範囲の増加 無                      連結の範囲の減少 2社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)アルマエンジニアリングは、平成16年1月に当社に吸収合併されました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったボッシュアイティジヤパン(株)は、平成16年4月に当社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      該当会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社                      関連会社数 20社                      主要な会社名                      (株)ゼクセルヴァレオクライメートコントロール、ゼクセルヴァレオクライメートコントロールコーリアカンパニーリミテッド、ゼクセルヴァレオコンプレッサータイランドカンパニーリミテッド、サイアムゼクセルカンパニーリミテッド、ヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイ、(株)斗源精工</p> <p>持分法適用の範囲の増加 3社</p> <p>前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であったヴァレオゼクセルエンジンクーリング(株)、華達ゼクセル汽車空調有限公司、ピーティーゼクセルアーサーインドネシアの3社は、重要性が増したため当中間連結会計期間より持分法適用関連会社といたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社名                      同左</p> <p>連結の範囲の増加 無                      連結の範囲の減少 無</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社                      関連会社数 2社                      主要な会社名                      (株)斗源精工、クノールプレムゼ商用車システムジャパン(株)</p> <p>持分法適用の範囲の増加 無</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社名                      同左</p> <p>連結の範囲の増加 無                      連結の範囲の減少 2社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)アルマエンジニアリングは、平成16年1月に当社に吸収合併されました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったボッシュアイティジヤパン(株)は、平成16年4月に当社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社                      関連会社数 18社                      主要な会社名                      (株)ゼクセルヴァレオクライメートコントロール、ゼクセルヴァレオクライメートコントロールコーリアカンパニーリミテッド、ゼクセルヴァレオコンプレッサータイランドカンパニーリミテッド、サイアムゼクセルカンパニーリミテッド、ヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイ、(株)斗源精工</p> <p>持分法適用の範囲の増加 2社</p> <p>前連結会計年度まで持分法非適用関連会社であった華達ゼクセル汽車空調有限公司、ピーティーゼクセルアーサーインドネシアの2社は、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用関連会社といたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>持分法適用の範囲の減少 無</p>	<p>持分法適用の範囲の減少 16社</p> <p>株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールおよびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイについては、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でしたが、平成17年4月に全株式を売却し、影響力が認められなくなったため、持分法適用の範囲からは除外しております。</p> <p>また、これにより株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールの子会社・関連会社についても影響力が認められなくなったため、持分法適用の範囲からは除外しております。</p> <p>なお、株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールの子会社・関連会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ゼクセルロジテック、(株)ゼクセル物流、金王産業(株)、ゼクセルヴァレオコンプレッサーノースアメリカインク、ゼクセルヴァレオコンプレッサーヨーロッパゲーエムベーハー、ゼクセルヴァレオクライメートコントロールコーリアカンパニーリミテッド、大明精密(株)、ゼクセルヴァレオコンプレッサータイランドカンパニーリミテッド、ゼクセルクラッチタイランドカンパニーリミテッド、ゼクセルヴァレオコンプレッサーチェコエスアールオー、サイアムゼクセルカンパニーリミテッド、ゼクセルセールスタイランドカンパニーリミテッド、華達ゼクセル汽車空調有限公司、ピーティーゼクセルアーセーインドネシア</p>	<p>持分法適用の範囲の減少 1社</p> <p>ゼクセルヴァレオコンプレッサーUSAインクについては、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でしたが、平成16年12月に清算いたしましたので、当連結会計年度から持分法適用の範囲からは除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 ボッシュオートモーティブプログラ クツ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中 間連結純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないので、持分法 適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日 は、中間連結決算日と一致しておりま す。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ... その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は主として移動平均 法により算定)を採用し ております。 時価のないもの 主として移動平均法に よる原価法を採用してお ります。</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 ...主として総平均法による原価法に よっております。</p>	<p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ... その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(2) 持分法非適用会社 持分法を適用しない関連会社のうち 主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連 結純損益及び利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体とし ても重要性がないので、持分法適用 範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末 日は、連結決算日と一致しておりま す。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ... その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は 主として移動平均法によ り算定)を採用しており ます。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>... 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定と同一の3年間で均等償却する方法を採用していましたが、事務処理等の効率化と財務体質のより一層の健全化を図るため、当中間連結会計期間より取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>...主として、定額法を採用しております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>... 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>... 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、提出会社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定と同一の3年間で均等償却する方法を採用していましたが、事務処理等の効率化と財務体質のより一層の健全化を図るため、当連結会計年度より取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金</p> <p>… 提出会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、製品保証引当金は、製品クレーム費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績比率により計上していましたが、当中間連結会計期間より、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新品質情報システムの導入に伴い、アフターサービス費用の実績値をより合理的に算定することが可能となったことにより、長期的かつ国際的な観点から、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、期首時点における引当金差額7,558百万円を損益計算書「特別損失」の「製品保証引当金繰入額」に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、売上原価が405百万円多く計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額少なく計上され、税金等調整前中間純利益は7,963百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、従来、製品保証引当金は流動負債に区分掲記していましたが、当中間連結会計期間より、1年内使用見込額については流動負債に、1年を超える部分については固定負債にそれぞれ区分掲記しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 製品保証引当金</p> <p>… 提出会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 製品保証引当金</p> <p>… 提出会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、製品保証引当金は、製品クレーム費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績比率により計上していましたが、当連結会計年度より、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新品質情報システムの導入に伴い、アフターサービス費用の実績値をより合理的に算定することが可能となったことにより、長期的かつ国際的な観点から、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、期首時点における引当金差額7,558百万円を損益計算書「特別損失」の「製品保証引当金繰入額」に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、売上原価が556百万円少なく計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額多く計上され、税金等調整前当期純利益は7,001百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、従来、製品保証引当金は流動負債に区分掲記していましたが、当連結会計年度より、1年内使用見込額については流動負債に、1年を超える部分については固定負債にそれぞれ区分掲記しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>(3) 賞与引当金</p> <p>... 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金</p> <p>... 事業構造改革の実施に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>... 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。</p> <p>従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 退職慰労金引当金</p> <p>... 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、提出会社及び国内連結子会社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 事業構造改革引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(6) 退職慰労金引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>... 提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>... 従業員及び執行役員の退職金の支給に備えるため設定しております。</p> <p>従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 退職慰労金引当金</p> <p>... 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、提出会社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、連結子会社の一部については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 提出会社及び一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社グループは、為替及び金利変動リスクの減殺及びキャッシュ・フローの固定化を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実行方法等を定めた内規に基づいて運用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率又はキャッシュ・フロー総額変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 ...税抜方式により行っております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 提出会社及び一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 提出会社及び一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において流動資産「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間814百万円)は、重要性が増しましたので、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において固定資産「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前中間連結会計期間689百万円)は、重要性が増しましたので、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業外費用「その他」に含めておりました「貸与資産減価償却費」(前中間連結会計期間128百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えましたので、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において特別利益「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」(前中間連結会計期間38百万円)は、重要性が増しましたので、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前中間連結会計期間3百万円)は、重要性が増しましたので、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「退職給付引当金の減少額」(前中間連結会計期間 366百万円)は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割223百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物及び構築物 11,792百万円 機械装置及び運搬具 20,104百万円 土地 5,338百万円 その他 444百万円</p> <p>は工場財団抵当として</p> <p>短期借入金 1,801百万円 長期借入金 3,165百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び構築物 7,217百万円 土地 1,959百万円</p> <p>は</p> <p>短期借入金 450百万円 長期借入金 1,688百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(3) 長期借入金838百万円及び短期借入金2,566百万円の合計3,405百万円は、未特定物件担保留保条項が付されています。</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物及び構築物 5,437百万円 機械装置及び運搬具 2,370百万円 土地 3,508百万円 その他 339百万円</p> <p>は工場財団抵当として</p> <p>短期借入金 339百万円 長期借入金 247百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び構築物 6,682百万円 土地 1,959百万円</p> <p>は</p> <p>短期借入金 1,025百万円 長期借入金 1,501百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(3) 長期借入金200百万円及び短期借入金638百万円の合計838百万円は、未特定物件担保留保条項が付されています。</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物及び構築物 10,711百万円 機械装置及び運搬具 19,023百万円 土地 4,595百万円 その他 339百万円</p> <p>は工場財団抵当として</p> <p>短期借入金 1,390百万円 長期借入金 2,549百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(2) 建物及び構築物 6,899百万円 土地 1,959百万円</p> <p>は</p> <p>短期借入金 445百万円 長期借入金 1,476百万円</p> <p>の担保に供しております。</p> <p>(3) 長期借入金330百万円及び短期借入金1,026百万円の合計1,356百万円は、未特定物件担保留保条項が付されています。</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 632百万円 支払手形 172百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅資金借入金 1,221百万円</p>
<p>2.</p>	<p>2.</p>	<p>2.</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅資金借入金 1,347百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅資金借入金 1,165百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅資金借入金 1,221百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,473百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>640百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>1,359百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>1,235百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>退職慰労金引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物24百万円及びその他12百万円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物493百万円、機械装置及び運搬具1,515百万円、土地182百万円及びその他31百万円であります。</p> <p>5. 製品保証引当金繰入額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>会計方針の変更に伴う製品保証引当金繰入額</td><td>7,558百万円</td></tr> <tr><td>特定製品に対する製品保証引当金繰入額</td><td>2,623百万円</td></tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p>	従業員給料手当	4,473百万円	賞与引当金繰入額	640百万円	業務委託料	1,359百万円	運送費	1,235百万円	退職給付費用	473百万円	退職慰労金引当金繰入額	30百万円	会計方針の変更に伴う製品保証引当金繰入額	7,558百万円	特定製品に対する製品保証引当金繰入額	2,623百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,294百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>761百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>1,512百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>440百万円</td></tr> <tr><td>退職慰労金引当金繰入額</td><td>13百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、土地177百万円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具153百万円及びその他10百万円であります。</p> <p>5.</p> <p>6.</p> <p>7.</p>	従業員給料手当	4,294百万円	賞与引当金繰入額	761百万円	業務委託料	1,512百万円	退職給付費用	440百万円	退職慰労金引当金繰入額	13百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>9,256百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>642百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>2,897百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>938百万円</td></tr> <tr><td>退職慰労金引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物26百万円、機械装置及び運搬具55百万円、土地91百万円及びその他1百万円であります。</p> <p>3. 事業売却益の主な内容は、パワーシフト等の事業売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物642百万円、機械装置及び運搬具2,750百万円、土地322百万円及びその他161百万円であります。</p> <p>5. 製品保証引当金繰入額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>会計方針の変更に伴う製品保証引当金繰入額</td><td>7,558百万円</td></tr> <tr><td>特定製品に対する製品保証引当金繰入額</td><td>4,935百万円</td></tr> </table> <p>6. 関係会社清算損は、ゼクセルヴァレオコンプレッサーUSAインクの清算によるものであります。</p> <p>7. 特別退職金の主な内容は、連結子会社における早期退職優遇措置による希望退職者への特別加算金であります。</p>	従業員給料手当	9,256百万円	賞与引当金繰入額	642百万円	業務委託料	2,897百万円	退職給付費用	938百万円	退職慰労金引当金繰入額	42百万円	会計方針の変更に伴う製品保証引当金繰入額	7,558百万円	特定製品に対する製品保証引当金繰入額	4,935百万円
従業員給料手当	4,473百万円																																									
賞与引当金繰入額	640百万円																																									
業務委託料	1,359百万円																																									
運送費	1,235百万円																																									
退職給付費用	473百万円																																									
退職慰労金引当金繰入額	30百万円																																									
会計方針の変更に伴う製品保証引当金繰入額	7,558百万円																																									
特定製品に対する製品保証引当金繰入額	2,623百万円																																									
従業員給料手当	4,294百万円																																									
賞与引当金繰入額	761百万円																																									
業務委託料	1,512百万円																																									
退職給付費用	440百万円																																									
退職慰労金引当金繰入額	13百万円																																									
従業員給料手当	9,256百万円																																									
賞与引当金繰入額	642百万円																																									
業務委託料	2,897百万円																																									
退職給付費用	938百万円																																									
退職慰労金引当金繰入額	42百万円																																									
会計方針の変更に伴う製品保証引当金繰入額	7,558百万円																																									
特定製品に対する製品保証引当金繰入額	4,935百万円																																									

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,630百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,618百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,630百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	12百万円	現金及び現金同等物	1,618百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>956百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>941百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	956百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	14百万円	現金及び現金同等物	941百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,820百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,805百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,820百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	14百万円	現金及び現金同等物	1,805百万円
現金及び預金勘定	1,630百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	12百万円																			
現金及び現金同等物	1,618百万円																			
現金及び預金勘定	956百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	14百万円																			
現金及び現金同等物	941百万円																			
現金及び預金勘定	1,820百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	14百万円																			
現金及び現金同等物	1,805百万円																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,946</td> <td>3,455</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,726</td> <td>2,388</td> <td>2,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,672</td> <td>5,844</td> <td>3,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,239百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,853百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料中間期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>954百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,946	3,455	1,490	(有形固定資産)				その他	4,726	2,388	2,337	合計	9,672	5,844	3,827	1年内	1,614百万円	1年超	2,239百万円	合計	3,853百万円	支払リース料	970百万円	減価償却費相当額	954百万円	支払利息相当額	18百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,472</td> <td>2,709</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,123</td> <td>2,101</td> <td>2,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,595</td> <td>4,810</td> <td>2,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,965百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>731百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,472	2,709	763	(有形固定資産)				その他	4,123	2,101	2,021	合計	7,595	4,810	2,785	1年内	1,480百万円	1年超	1,484百万円	合計	2,965百万円	支払リース料	763百万円	減価償却費相当額	731百万円	支払利息相当額	33百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,694</td> <td>2,641</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,602</td> <td>2,379</td> <td>2,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,296</td> <td>5,020</td> <td>3,275</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,881百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,448百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,707百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,694	2,641	1,052	(有形固定資産)				その他	4,602	2,379	2,222	合計	8,296	5,020	3,275	1年内	1,567百万円	1年超	1,881百万円	合計	3,448百万円	支払リース料	1,739百万円	減価償却費相当額	1,707百万円	支払利息相当額	38百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,946	3,455	1,490																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	4,726	2,388	2,337																																																																																															
合計	9,672	5,844	3,827																																																																																															
1年内	1,614百万円																																																																																																	
1年超	2,239百万円																																																																																																	
合計	3,853百万円																																																																																																	
支払リース料	970百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	954百万円																																																																																																	
支払利息相当額	18百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,472	2,709	763																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	4,123	2,101	2,021																																																																																															
合計	7,595	4,810	2,785																																																																																															
1年内	1,480百万円																																																																																																	
1年超	1,484百万円																																																																																																	
合計	2,965百万円																																																																																																	
支払リース料	763百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	731百万円																																																																																																	
支払利息相当額	33百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,694	2,641	1,052																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
その他	4,602	2,379	2,222																																																																																															
合計	8,296	5,020	3,275																																																																																															
1年内	1,567百万円																																																																																																	
1年超	1,881百万円																																																																																																	
合計	3,448百万円																																																																																																	
支払リース料	1,739百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,707百万円																																																																																																	
支払利息相当額	38百万円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="196 504 528 638"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	7百万円	合計	10百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="628 504 960 638"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>43百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	14百万円	1年超	29百万円	合計	43百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table data-bbox="1061 504 1393 638"> <tr><td colspan="2">未経過リース料</td></tr> <tr><td>1年内</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19百万円</td></tr> </table>	未経過リース料		1年内	7百万円	1年超	11百万円	合計	19百万円
未経過リース料																										
1年内	3百万円																									
1年超	7百万円																									
合計	10百万円																									
未経過リース料																										
1年内	14百万円																									
1年超	29百万円																									
合計	43百万円																									
未経過リース料																										
1年内	7百万円																									
1年超	11百万円																									
合計	19百万円																									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,187	7,685	5,498	1,423	3,821	2,397	1,421	4,082	2,660
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,187	7,685	5,498	1,423	3,821	2,397	1,421	4,082	2,660

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	11,692	329	329

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日至平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年1月1日至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

		北米	欧州	アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	海外売上高(百万円)	2,097	5,509	19,102	539	27,248
	連結売上高(百万円)					139,594
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	1.5	3.9	13.7	0.4	19.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、英国、スペイン、スウェーデン、イタリア

(3) アジア...韓国、中国、タイ、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域の区分の変更

当中間連結会計期間より、「アジア」における海外売上高の占める割合が重要性を増しましたので、区分掲記することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「アジア」地域の海外売上高は、16,963百万円であります。

また、前連結会計年度の「その他」に含まれている「アジア」地域の海外売上高は33,529百万円であります。

		北米	欧州	アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	海外売上高(百万円)	2,035	6,201	15,810	749	24,797
	連結売上高(百万円)					147,636
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	1.4	4.2	10.7	0.5	16.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、英国、スペイン、スウェーデン、イタリア

(3) アジア...韓国、中国、タイ、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	海外売上高(百万円)	4,405	12,786	35,759	1,240	54,191
	連結売上高(百万円)					286,687
	海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	1.5	4.5	12.5	0.4	18.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、英国、スペイン、スウェーデン、イタリア

(3) アジア...韓国、中国、タイ、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 地域の区分の変更

当連結会計年度より、「アジア」における海外売上高の占める割合が重要性を増しましたので、区分掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「アジア」地域の海外売上高は、33,529百万円であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 251.61円 1株当たり中間純利益金額 49.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 296.02円 1株当たり中間純利益金額 35.89円 同左	1株当たり純資産額 262.46円 1株当たり当期純利益金額 67.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	20,976	15,168	28,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	34
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(34)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	20,976	15,168	28,387
期中平均株式数(株)	422,817,186	422,660,625	422,775,727

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>ポッシュ株式会社との合併及び商号変更</p> <p>当社は、ポッシュ株式会社と平成17年7月1日を期して合併し、商号をポッシュ株式会社へ変更致しました。</p> <p>合併の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、ポッシュ株式会社は解散致しました。</p> <p>(2)商号変更</p> <p>当社は商号をポッシュ株式会社へ変更致しました。</p> <p>(3)合併に際しての新株式の発行及び割当て</p> <p>当社は、合併に際して発行した普通株式25,365,312株を合併期日前日のポッシュ株式会社の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して、その所有するポッシュ株式会社の株式1株につき、当社の株式1.944株の割合をもって割当て交付致しました。</p> <p>(4)増加資本準備金</p> <p>資本準備金：金7,819,214,451円</p> <p>(5)新株式に対する利益配当</p> <p>合併に際して発行される新株式に対する利益配当の計算は、合併期日を起算日と致します。</p>	<p>1.ポッシュ株式会社との合併及び商号変更</p> <p>当社は、平成17年2月18日開催の取締役会において、平成17年7月1日を期して、ポッシュ株式会社と合併し、商号をポッシュ株式会社へ変更する旨を決議し、同日に合併契約を締結いたしました。</p> <p>当該合併契約書は、平成17年3月29日開催の当社の第97回定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>(1)合併の趣旨</p> <p>自動車部品業界はグローバルレベルでの熾烈な競争が繰り広げられており、このような環境の下今回ポッシュ株式会社を吸収合併し、日本での自動車部品事業を当社に集約することで、お客様に対しOEM製品とともにアフターマーケット製品も提供することが可能となるとともに、両社の経営資源を集約することにより更なる効率化を図ることやより柔軟な対応が可能となります。</p> <p>また、今回の合併によりポッシュ株式会社が行っていた電動工具事業などを引継ぐことにより事業領域を拡大し、ポッシュブランドの一層の浸透をはかるため商号を変更いたします。さらに、合併後の新会社はポッシュ・グループ全体の開発、製造および販売ネットワークにおいて積極的な役割を担い、日本およびアジアのお客様の事業展開に貢献いたします。</p> <p>(2)合併契約書の概要</p> <p>合併の日程</p> <p>合併期日 平成17年7月1日</p> <p>合併方式</p> <p>株式会社ポッシュオートモーティブシステムを存続会社とする吸収合併方式で、ポッシュ株式会社は解散いたします。</p> <p>商号変更</p> <p>株式会社ポッシュオートモーティブシステムは商号をポッシュ株式会社へ変更いたします。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																						
	<p>(6)ボッシュ株式会社から引き継いだ資産及び負債</p> <p>当社がボッシュ株式会社から引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>14,220</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>150</td></tr> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>4,703</td></tr> <tr><td>商品</td><td>2,652</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td>5,704</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>438</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>570</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>404</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td>90</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>8</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td>304</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>14,625</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>5,506</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>3,763</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の 関係会社長期借入金</td><td>500</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>487</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>509</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>244</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1,300</td></tr> <tr><td>関係会社長期借入金</td><td>800</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>454</td></tr> <tr><td>その他の固定負債</td><td>45</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>6,806</td></tr> <tr><td>差引正味財産</td><td>7,819</td></tr> </table> <p>(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	流動資産	14,220	現金及び預金	150	受取手形及び売掛金	4,703	商品	2,652	関係会社短期貸付金	5,704	未収入金	438	その他の流動資産	570	固定資産	404	有形固定資産	90	無形固定資産	8	投資その他の資産	304	資産合計	14,625	流動負債	5,506	買掛金	3,763	1年以内返済予定の 関係会社長期借入金	500	未払金	487	未払費用	509	その他の流動負債	244	固定負債	1,300	関係会社長期借入金	800	退職給付引当金	454	その他の固定負債	45	負債合計	6,806	差引正味財産	7,819	<p>合併比率</p> <p>(イ)ボッシュ株式会社の株式1株に対して、株式会社ボッシュオートモーティブシステムの株式1.944株を割当て交付する。</p> <p>(ロ)合併により発行する新株式 普通株式 25,365,312株</p> <p>(ハ)合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3)被合併会社の概要</p> <p>事業内容 自動車装備品・電動工具等の輸出・輸入販売</p> <p>最近事業年度の貸借対照表の要旨 (平成16年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>11,351百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,096百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>13,447百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>4,268百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1,328百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>5,597百万円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>7,850百万円</td></tr> </table> <p>最近事業年度の損益計算書の要旨 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>30,383百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>889百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>497百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>298名</td></tr> </table> <p>2. 株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールおよびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイの株式譲渡について</p> <p>当社は、平成17年3月24日開催の取締役会において、重要な関連会社である株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールおよびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイの株式をヴァレオシステムズテルミックエスエイエスに売却することを決議いたしました。</p>	流動資産	11,351百万円	固定資産	2,096百万円	資産合計	13,447百万円	流動負債	4,268百万円	固定負債	1,328百万円	負債合計	5,597百万円	資本合計	7,850百万円	売上高	30,383百万円	経常利益	889百万円	当期純利益	497百万円	従業員数	298名
流動資産	14,220																																																																							
現金及び預金	150																																																																							
受取手形及び売掛金	4,703																																																																							
商品	2,652																																																																							
関係会社短期貸付金	5,704																																																																							
未収入金	438																																																																							
その他の流動資産	570																																																																							
固定資産	404																																																																							
有形固定資産	90																																																																							
無形固定資産	8																																																																							
投資その他の資産	304																																																																							
資産合計	14,625																																																																							
流動負債	5,506																																																																							
買掛金	3,763																																																																							
1年以内返済予定の 関係会社長期借入金	500																																																																							
未払金	487																																																																							
未払費用	509																																																																							
その他の流動負債	244																																																																							
固定負債	1,300																																																																							
関係会社長期借入金	800																																																																							
退職給付引当金	454																																																																							
その他の固定負債	45																																																																							
負債合計	6,806																																																																							
差引正味財産	7,819																																																																							
流動資産	11,351百万円																																																																							
固定資産	2,096百万円																																																																							
資産合計	13,447百万円																																																																							
流動負債	4,268百万円																																																																							
固定負債	1,328百万円																																																																							
負債合計	5,597百万円																																																																							
資本合計	7,850百万円																																																																							
売上高	30,383百万円																																																																							
経常利益	889百万円																																																																							
当期純利益	497百万円																																																																							
従業員数	298名																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(1) 株式売却の理由  これまでヴァレオグループと共同で行なってきた車両空調事業をヴァレオシステムズテルミックエスエイエスに移管し、当社として経営資源のより一層の効率化を図るため。</p> <p>(2) 売却先  ヴァレオシステムズテルミックエスエイエス（フランス共和国）</p> <p>(3) 株式引渡日  平成17年 4月 1日（予定）</p> <p>(4) 売却する株式の概要  株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール  売却する株式数 6,380,500株  （発行済株式総数の50%）  売却後の所有株式数 0株  ヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイ  売却する株式数 327,707株  （発行済株式総数の40%）  売却後の所有株式数 0株</p> <p>(5) 譲渡金額  約140億円（上記2社の株式の譲渡金額合計）</p> <p>(6) 譲渡に係る利益  約 70億円（上記2社の株式の譲渡損益合計）</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		312		107		807	
2. 受取手形	4	2,035		1,023		1,445	
3. 売掛金		51,900		53,801		60,067	
4. たな卸資産		22,367		23,814		23,624	
5. 短期貸付金		13,510		22,598		19,114	
6. 繰延税金資産		8,498		7,174		8,651	
7. その他		3,932		4,900		6,215	
8. 貸倒引当金		616		33		437	
流動資産合計		101,940	43.6	113,386	52.4	119,488	51.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		24,701		23,137		24,166	
(2) 機械及び装置		31,222		29,844		30,534	
(3) 土地		15,105		15,001		15,101	
(4) その他		8,736		7,706		7,256	
計		79,766		75,690		77,058	
2. 無形固定資産		2,338		1,783		2,074	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		39,049		10,230		19,782	
(2) 繰延税金資産		10,160		10,568		10,739	
(3) その他		815		4,934		4,960	
(4) 貸倒引当金		205		240		257	
計		49,819		25,492		35,225	
固定資産合計		131,924	56.4	102,966	47.6	114,358	48.9
資産合計		233,864	100.0	216,352	100.0	233,847	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形		3,880		3,536		3,998		
2. 買掛金		29,929		29,567		29,789		
3. 短期借入金	2	10,555		13,326		6,350		
4. 1年以内償還予定の 社債		4,300		-		4,300		
5. 製品保証引当金		7,195		8,557		10,764		
6. 賞与引当金		2,833		2,891		2,898		
7. 事業構造改革引当金		5,789		1,945		2,427		
8. その他	3	19,709		21,685		21,133		
流動負債合計		84,193	36.0	81,511	37.7	81,663	34.9	
固定負債								
1. 長期借入金	2	15,540		3,394		14,277		
2. 製品保証引当金		7,432		6,415		6,556		
3. 事業構造改革引当金		-		1,567		1,589		
4. 退職給付引当金		17,126		1,902		16,802		
5. 退職慰労金引当金		439		114		455		
6. その他		137		136		136		
固定負債合計		40,677	17.4	13,531	6.2	39,817	17.0	
負債合計		124,871	53.4	95,042	43.9	121,481	51.9	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		33,812		33,812		33,812		
2. その他資本剰余金		0		2		1		
資本剰余金合計		33,813	14.5	33,814	15.6	33,814	14.5	
利益剰余金								
1. 任意積立金		11,008		33,007		11,008		
2. 中間(当期)未処分 利益		23,952		16,440		29,303		
利益剰余金合計		34,961	14.9	49,447	22.9	40,312	17.2	
その他有価証券評価差 額金		3,489	1.5	1,414	0.7	1,575	0.7	
自己株式		70	0.0	167	0.1	136	0.0	
資本合計		108,993	46.6	121,310	56.1	112,366	48.1	
負債資本合計		233,864	100.0	216,352	100.0	233,847	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			135,027	100.0		143,672	100.0		277,361	100.0
売上原価			109,840	81.3		118,456	82.4		226,222	81.6
売上総利益			25,186	18.7		25,216	17.6		51,139	18.4
販売費及び一般管理費			11,794	8.8		12,052	8.4		23,655	8.5
営業利益			13,391	9.9		13,163	9.2		27,483	9.9
営業外収益	1		954	0.7		931	0.6		1,914	0.7
営業外費用	2		953	0.7		460	0.3		1,779	0.6
経常利益			13,392	9.9		13,635	9.5		27,618	10.0
特別利益	3		1,501	1.1		5,681	4.0		4,458	1.6
特別損失	4		11,810	8.7		113	0.1		18,419	6.7
税引前中間(当期)純利益			3,084	2.3		19,202	13.4		13,656	4.9
法人税、住民税及び 事業税		3,273			5,745			6,607		
法人税等調整額		20,648	17,375	12.9	1,752	7,497	5.2	20,453	13,845	5.0
中間(当期)純利益			20,459	15.2		11,705	8.1		27,502	9.9
前期繰越利益			3,551			4,734			3,551	
合併子会社株式消却 損			59			-			59	
中間配当額			-			-			1,691	
中間(当期)未処分利 益			23,952			16,440			29,303	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品 ...総平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 ...最終仕入価格法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>( 会計処理方法の変更 ) 従来、貯蔵品の評価基準及び評価方法は、最終仕入価格法による原価法を採用していましたが、当中間会計期間より移動平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新貯蔵品管理システムの導入を機に事務処理の迅速化を図るとともに、移動平均法を適用し、四半期財務情報においてより適正な財政状態を開示することを目的に行ったものであります。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>減価償却の方法は、建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・工具器具備品とも定率法によっております。ただし、一部の建物については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>機械及び装置 7年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定と同一の3年均等償却する方法を採用しておりましたが、事務処理等の効率化と財務体質のより一層の健全化を図るため、当中間会計期間より取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定と同一の3年均等償却する方法を採用しておりましたが、事務処理等の効率化と財務体質のより一層の健全化を図るため、当事業年度より取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(2) 製品保証引当金</p> <p>製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、製品保証引当金は、製品クレーム費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績比率により計上していましたが、当中間会計期間より、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新品質情報システムの導入に伴い、アフターサービス費用の実績値をより合理的に算定することが可能となったことにより、長期的かつ国際的な観点から、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、期首時点における引当金差額7,558百万円を損益計算書「特別損失」の「製品保証引当金繰入額」に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、売上原価が405百万円多く計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額少なく計上され、税引前中間純利益は7,963百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、従来、製品保証引当金は流動負債に区分掲記していましたが、当中間会計期間より、1年内使用見込額については流動負債に、1年を超える部分については固定負債にそれぞれ区分掲記しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金</p> <p>事業構造改革の実施に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しております。</p>	<p>(2) 製品保証引当金</p> <p>製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 事業構造改革引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	<p>(2) 製品保証引当金</p> <p>製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、製品保証引当金は、製品クレーム費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績比率により計上していましたが、当事業年度より、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新品質情報システムの導入に伴い、アフターサービス費用の実績値をより合理的に算定することが可能となったことにより、長期的かつ国際的な観点から、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、期首時点における引当金差額7,558百万円を損益計算書「特別損失」の「製品保証引当金繰入額」に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、売上原価が556百万円少なく計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額多く計上され、税引前当期純利益は7,001百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、従来、製品保証引当金は流動負債に区分掲記していましたが、当事業年度より、1年内使用見込額については流動負債に、1年を超える部分については固定負債にそれぞれ区分掲記しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>5.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスクの減殺及びキャッシュ・フローの固定化を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実行方法等を定めた内規に基づいて運用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率又はキャッシュ・フロー総額変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p>	<p>5.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6.消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6.消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6.消費税等の会計処理方法 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)                      実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割210百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	165,844百万円	168,354百万円	165,385百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保提供資産	百万円	百万円	百万円
建物	17,237	10,378	15,861
機械及び装置	19,887	2,204	18,832
土地	6,352	4,569	5,655
その他の有形固定資産	444	339	339
計	43,922	17,490	40,688
上記建物・機械及び装置・土地・その他の有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している額	36,517百万円	10,570百万円	33,567百万円
(2) 担保資産に対応する債務	百万円	百万円	百万円
短期借入金	4,594	685	1,646
長期借入金	5,523	1,481	3,931
計	10,118	2,166	5,578
	なお、上記のほか長期借入金838百万円及び短期借入金2,566百万円の合計3,405百万円には未特定物件担保留保条項が付されております。	なお、上記のほか長期借入金200百万円及び短期借入金638百万円の合計838百万円には未特定物件担保留保条項が付されております。	なお、上記のほか長期借入金330百万円及び短期借入金1,026百万円の合計1,356百万円には未特定物件担保留保条項が付されております。
3. 消費税等に係る表示	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4. 中間期末日(期末日)満期手形			期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 559百万円
5. 偶発債務	従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。 百万円 従業員住宅資金借入金 1,347	従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。 百万円 従業員住宅資金借入金 1,165	従業員住宅資金借入金につき債務保証を行っております。 百万円 従業員住宅資金借入金 1,221

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 営業外収益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取利息	53	33	101
受取配当金	185	122	333
賃貸料	460	377	952
2. 営業外費用の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
支払利息	158	126	323
社債利息	209	28	272
貸与資産減価償却費	175	128	328
3. 特別利益の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産売却益	8	147	155
関係会社貸倒引当金戻 入益	274	429	534
投資有価証券売却益	1,050	5,104	3,188
関係会社株式売却益	70		455
			事業売却益
			124
4. 特別損失の主要項目	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産処分損	1,629	113	2,945
会計方針の変更に伴う 製品保証引当金繰入額	7,558		2,853
特定製品に対する製品 保証引当金繰入額	2,623		127
			会計方針の変更に伴う 製品保証引当金繰入額
			7,558
			特定製品に対する製品 保証引当金繰入額
			4,935
5. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	4,888	4,574	10,105
無形固定資産	339	317	660

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借手側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,934</td> <td>1,935</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,497</td> <td>2,225</td> <td>2,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,432</td> <td>4,161</td> <td>3,270</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,934	1,935	998	その他	4,497	2,225	2,271	合計	7,432	4,161	3,270	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,005</td> <td>2,337</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,936</td> <td>1,984</td> <td>1,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,941</td> <td>4,321</td> <td>2,619</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,005	2,337	668	その他	3,936	1,984	1,951	合計	6,941	4,321	2,619	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,959</td> <td>2,096</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,381</td> <td>2,216</td> <td>2,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,340</td> <td>4,313</td> <td>3,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,959	2,096	862	その他	4,381	2,216	2,165	合計	7,340	4,313	3,027
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械及び装置	2,934	1,935	998																																															
その他	4,497	2,225	2,271																																																
合計	7,432	4,161	3,270																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
機械及び装置	3,005	2,337	668																																																
その他	3,936	1,984	1,951																																																
合計	6,941	4,321	2,619																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械及び装置	2,959	2,096	862																																																
その他	4,381	2,216	2,165																																																
合計	7,340	4,313	3,027																																																
(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 一部のリース取引に係る取得価額相当額は、未経過リース料期末残高(リース料総額から、利息相当額を控除して取得価額相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																	
1年内 1,413	1年内 1,383	1年内 1,456																																																	
1年超 1,882	1年超 1,360	1年超 1,744																																																	
合計 3,296	合計 2,743	合計 3,201																																																	
(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料中間期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 一部のリース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高(利息相当額を控除して未経過リース料期末残高相当額を算定しているリース取引に係るものを除く)が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																	

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
2. オペレーティング・リース取引	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)
	支払リース料 750 減価償却費相当額 733 支払利息相当額 18	支払リース料 694 減価償却費相当額 662 支払利息相当額 33	支払リース料 1,480 減価償却費相当額 1,448 支払利息相当額 38
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
	該当する取引はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 257.79円 1株当たり中間純利益金額 48.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 287.03円 1株当たり中間純利益金額 27.70円 同左	1株当たり純資産額 265.76円 1株当たり当期純利益金額 64.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	20,459	11,705	27,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	34
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(34)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	20,459	11,705	27,468
期中平均株式数(株)	422,817,186	422,660,625	422,775,727

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>ポッシュ株式会社との合併及び商号変更</p> <p>当社は、ポッシュ株式会社と平成17年7月1日を期して合併し、商号をポッシュ株式会社へ変更致しました。</p> <p>合併に関する事項の概要については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」中の(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	<p>1. ポッシュ株式会社との合併及び商号変更</p> <p>当社は、平成17年2月18日開催の取締役会において、平成17年7月1日を期して、ポッシュ株式会社と合併し、商号をポッシュ株式会社へ変更する旨を決議し、同日に合併契約を締結いたしました。</p> <p>当該合併契約書は、平成17年3月29日開催の当社の第97回定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>合併の趣旨、合併契約書の概要及び被合併会社の概要については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」中の(重要な後発事象)」に記載しております。</p> <p>2. 株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールおよびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイの株式譲渡について</p> <p>当社は、平成17年3月24日開催の取締役会において、重要な関連会社である株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロールおよびヴァレオゼクセルチャイナクライメートコントロールエスエイの株式をヴァレオシステムズテルミックエスエイエスに売却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>これまでヴァレオグループと共同で行なってきた車両空調事業をヴァレオシステムズテルミックエスエイエスに移管し、当社として経営資源のより一層の効率化を図るため。</p> <p>(2) 売却先</p> <p>ヴァレオシステムズテルミックエスエイエス(フランス共和国)</p> <p>(3) 株式引渡日</p> <p>平成17年4月1日(予定)</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(4)売却する株式の概要</p> <p>株式会社ゼクセルヴァレオクライ            メートコントロール            売却する株式数 6,380,500株            (発行済株式総数の50%)            売却後の所有株式数 0株</p> <p>ヴァレオゼクセルチャイナクライ            メートコントロールエスエイ            売却する株式数 327,707株            (発行済株式総数の40%)            売却後の所有株式数 0株</p> <p>(5)譲渡金額            約140億円(上記2社の株式の譲            渡金額合計)</p> <p>(6)譲渡に係る利益            約 50億円(上記2社の株式の譲            渡損益合計)</p>

(2) 【その他】

平成17年8月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,113百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年9月12日

(注) 平成17年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

(1) 当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 臨時報告書

平成17年2月21日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（合併）に基づく臨時報告書であります。

### 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第97期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月29日関東財務局長に提出。

### 臨時報告書

平成17年3月30日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（新株式の発行）に基づく臨時報告書であります。

### 臨時報告書

平成17年4月4日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

### 臨時報告書

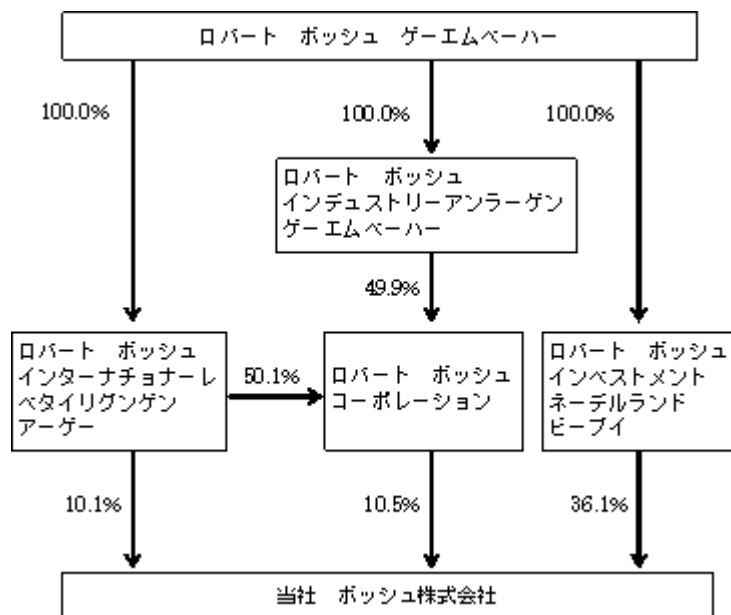
平成17年7月1日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 親会社等に関する事項

### 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ロバート ボッシュ ゲームベーパー	親会社	56.7 (56.7)	非上場

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合で内数であります。



親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、日本市場においてボッシュ・グループの事業活動の強固な基盤を築くための中核的役割を担うと同時に、同グループのグローバルな経営資源を最大限に有効活用できる立場にあります。

ボッシュ・グループの開発・製造・販売の世界的なネットワークと、日本国内における製品開発および生産の確固たる基盤をもって、当社は、日本の自動車メーカーが国内および海外でのプロジェクトを進めるうえでの主要な窓口となっております。

また、当社の取締役1名は親会社等の取締役を兼務しておりますが、当社グループの事業運営に関しましては独自の意思決定を行っており、親会社等からの独立性は十分に確保されているものと考えております。

親会社等との取引に関する事項（当中間連結会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ロバートボッシュゲーエムペーハー	ドイツ連邦共和国シュトゥットガルト市	百万EUR 1,200	車両及び電気機器等の設計、製造販売	(被所有) 直接 0% 間接 56.7%	兼任1名	当社及び連結子会社の製品等の販売並びに同社製品及び部品の購入	余剰資金の運用	7,440	短期貸付金	14,961
								設備資金の借入・返済	0	短期借入金	10,000
								同社製品及び部品の購入	26,691	買掛金	4,533
								当社製品及び部品の販売	5,426	売掛金	1,681

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

製品及び部品の購入については、毎期価格交渉の上決定しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ボッシュ オートモーティブ システム  
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中井 義己  
関与社員

代表社員 公認会計士 小林 茂夫  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボッシュ オートモーティブ システムの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボッシュ オートモーティブ システム及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、製品保証引当金について、売上高に対する製品クレーム費用の過去の実績比率に基づき計上する方法から、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

ボッシュ株式会社  
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 茂夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社（旧会社名 株式会社ボッシュ オートモーティブ システム）の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ボッシュ株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はボッシュ株式会社と平成17年7月1日を期して合併し、商号をボッシュ株式会社へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

株式会社ボッシュ オートモーティブ システム  
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 中井義己  
関与社員

代表社員 公認会計士 小林茂夫  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボッシュ オートモーティブ システムの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ボッシュ オートモーティブ システムの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、製品保証引当金について、売上高に対する製品クレーム費用の過去の実績比率に基づき計上する方法から、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

ボッシュ株式会社  
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 中井 義己  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 茂夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているボッシュ株式会社（旧会社名 株式会社ボッシュ オートモーティブ システム）の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ボッシュ株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はボッシュ株式会社と平成17年7月1日を期して合併し、商号をボッシュ株式会社へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。